

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分			
						財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
市町村名	武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	25,160,211	24,049,035	実質収支比率	6.4	6.8	
人口	22年国調(人)	50,699	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	24,061,758	23,079,772	経常収支比率	87.1	85.4		
	17年国調(人)	51,497			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,098,453	969,263	(※1)	(93.4)	(91.6)		
増減率(%)		-1.5	第1次	22年国調	1,658	2,483	首都	×	実質収支	845,812	902,488	財政力指数	0.46	0.46
	うち日本人(人)	50,754		17年国調	7.0	9.7	中部	×	単年度収支	-56,676	85,518	公債費負担比率	15.6	16.1
増減率(%)		-0.4	第2次	低開発	×	過疎	○	積立金	114,829	426,630	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	51,088		6,904	7,391	山振	×	繰上償還金	-	181,690	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		-0.7	第3次	指数表選定	○	低開発	○	積立金取崩し額	5,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	51,088		15,048	15,722	低開発	○	実質単年度収支	53,153	693,838	実質公債費比率	10.5	11.6	
面積(km ²)	195.44			63.7	61.3	標準財政収入額		4,581,303	4,522,742	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	259					基準財政需要額		9,780,767	9,831,350					
世帯数(世帯)	16,674					標準税収入額等		5,900,647	5,801,228					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	11,757,894	11,710,676				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	15,865,126	16,055,922				
	市区町村長	1	8,900	一般職員	349	1,114,357	3,193	地方債現在高	24,604,217	23,829,234				
	副市区町村長	2	6,630	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	21,175,133	19,863,809				
	教育長	1	6,140	うち技能労務職員	18	60,264	3,348	債務負担行為額(支出予定額)	1,076,992	494,715				
	議会議長	1	4,550	教育公務員	3	11,703	3,901	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	863,272	861,644				
	議会議員	24	3,600	合計	352	1,126,060	3,199	財政調整基金	2,992,948	2,883,119				
				ラスバイレス指数(※6)	103.5	(95.6)		積立金現在高	992,591	1,026,422				
								減債基金	7,327,375	5,886,368				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(13)	村藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(23)	武雄市土地開発公社			
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	村藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(24)	武雄市体育協会			
		(5)	競輪事業特別会計			(10)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	村東地区衛生処理場組合					
						(11)	給湯事業特別会計	(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(12)	新工業団地整備事業特別会計	(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(18)	佐賀県市町総合事務組合					
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)					
								(20)	佐賀県西部広域環境組合					
								(21)	佐賀県西部広域水道企業団					
								(22)	村島工業用水道企業団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,329,292	21.2	5,329,292	42.3	普通税	5,307,514	99.6	178,399	議会議費	289,415	1.2	2,983	289,376	
地方譲与税	221,311	0.9	221,311	1.8	法定普通税	5,307,514	99.6	178,399	総務費	4,349,432	18.1	251,790	2,746,312	
利子割交付金	9,167	0.0	9,167	0.1	市町村民税	2,240,135	42.0	45,289	民生費	7,431,151	30.9	404,860	3,545,793	
配当割交付金	6,795	0.0	6,795	0.1	個人均等割	69,648	1.3	-	衛生費	1,577,324	6.6	66,374	1,323,599	
株式等譲渡所得割交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	所得割	1,754,584	32.9	-	労働費	132,895	0.6	-	9,287	
地方消費税交付金	454,131	1.8	454,131	3.6	法人均等割	139,008	2.6	-	農林水産業費	1,302,752	5.4	377,565	1,016,490	
ゴルフ場利用税交付金	37,384	0.1	37,384	0.3	法人税割	276,895	5.2	45,289	商工費	477,412	2.0	2,655	258,025	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,531,584	47.5	133,110	土木費	2,220,858	9.2	1,733,012	685,522	
自動車取得税交付金	48,033	0.2	48,033	0.4	うち純固定資産税	2,524,384	47.4	133,110	消防費	949,415	3.9	198,567	730,454	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,478	2.6	-	教育費	2,494,550	10.4	1,235,897	1,646,326	
地方特例交付金	14,806	0.1	14,806	0.1	市町村たばこ税	398,317	7.5	-	災害復旧費	250,884	1.0	-	36,039	
地方交付税	7,415,807	29.5	6,451,934	51.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,585,670	10.7	-	2,479,450	
普通交付税	6,451,934	25.6	6,451,934	51.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	963,593	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	280	0.0	-	-	目的税	21,778	0.4	-	歳出合計	24,061,758	100.0	4,273,703	14,766,673	
(一般財源計)	13,538,574	53.8	12,574,701	99.8	法定目的税	21,778	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	11,992	0.0	11,992	0.1	入湯税	21,778	0.4	-						
分担金・負担金	511,427	2.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	252,395	1.0	678	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	151,926	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,757,491	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,140,543	8.5	-	-	合計	5,329,292	100.0	178,399						
財産収入	281,712	1.1	5,949	0.0										
寄附金	814	0.0	-	-										
繰入金	456,405	1.8	-	-										
繰越金	969,263	3.9	-	-										
諸収入	1,103,352	4.4	283	0.0										
地方債	2,984,317	11.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	902,017	3.6	-	-										
歳入合計	25,160,211	100.0	12,593,603	100.0										

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.2	92.2
	年	98.6	94.2
	年	97.5	89.4
	年	97.0	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,697,367	実質収支	-584,637
下水道	668,693	再差引収支	-676,811
上水道	107,881	加入世帯数(世帯)	7,222
工業用水道	75,000	被保険者数(人)	13,259
宅地造成	8,576	被保険者	88
国民健康保険	402,076	1人当り	116
その他	1,435,141	保険料(料)収入額	330
		国庫支出金	116
		保険給付費	330

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	10,452,421	43.4	6,844,984	6,836,617	50.7	
人件費	3,574,865	14.9	3,110,330	3,104,402	23.0	
うち職員給	2,092,822	8.7	1,891,309	-	-	
扶助費	4,291,886	17.8	1,255,204	1,252,765	9.3	
公債費	2,585,670	10.7	2,479,450	2,479,450	18.4	
元利償還金	2,585,670	10.7	2,479,450	2,479,450	18.4	
内訳	うち元金	2,209,334	9.2	2,122,152	2,122,152	15.7
	うち利子	376,336	1.6	357,298	357,298	2.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,084,750	37.8	6,611,412	4,921,277	36.5	
物件費	2,113,730	8.8	1,572,009	1,442,381	10.7	
維持補修費	117,480	0.5	86,745	86,306	0.6	
補助費等	2,145,257	8.9	1,895,988	1,368,751	10.1	
うち一部事務組合負担金	1,103,339	4.6	1,094,439	834,512	6.2	
繰出金	2,514,486	10.5	2,257,917	-	15.0	
積立金	1,923,004	8.0	731,960	-	-	
投資・出資金・貸付金	270,793	1.1	66,793	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,524,587	18.8	1,310,277	-	-	
うち人件費	60,929	0.3	50,949	-	-	
普通建設事業費	4,273,703	17.8	1,274,238	-	-	
うち補助	2,240,527	9.3	297,911	-	-	
うち単独	1,886,028	7.8	970,830	-	-	
災害復旧事業費	250,884	1.0	36,039	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	24,061,758	100.0	14,766,673	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 佐賀県武雄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 杵築地区広域市町村圏組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 武雄市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,882人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,754人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	195.44	km ²	実質公債費比率	10.5%
入総額	25,160,211	千円	将来負担比率	21.9%
出総額	24,061,758	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	845,812	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	13,254,598	千円		
地方債現在高	24,604,217	千円		

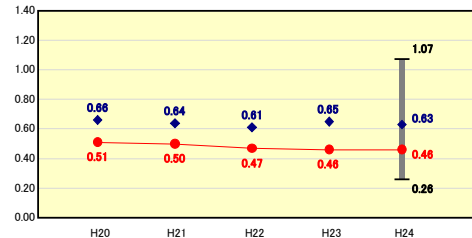


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 146/197 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

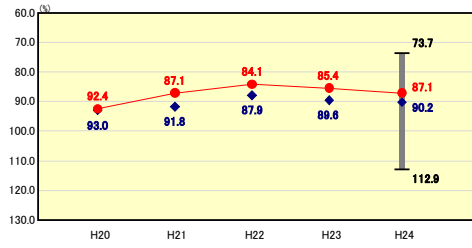


財政力指数の分析欄
 平成24年度の財政力指数は0.46となり、昨年度からは横ばいの数値となった。全国平均(0.49)、佐賀県平均(0.51)、類似団体平均(0.63)をいずれも下回っており、本市の財政力は依然として弱い状況にある。今後、北方工業団地への企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 46/197 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

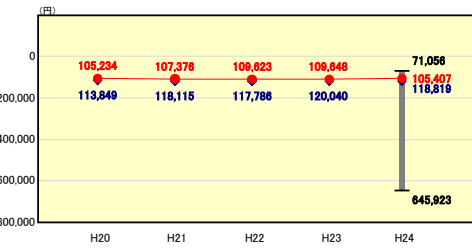


経常収支比率の分析欄
 平成24年度は87.1%と前年度(85.4%)より1.7%増加した。人件費や扶助費などの経常一般財源(歳出)が増加したことに加え、収入では臨時財政対策債が減少したことが経常収支比率を引き上げた。今後、行政改革プランの推計によると、平成27年度までは90%未満でほぼ横ばいで推移することが予想されているが、28年度以降は合併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税等の減により、経常収支比率は90%を超えていくことが見込まれている。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,407円]

類似団体内順位 86/197 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

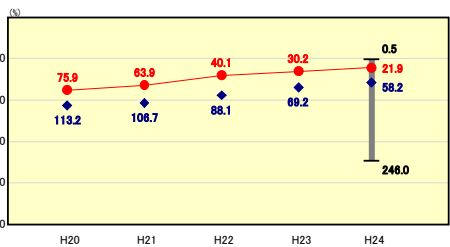


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度は105,407円となり、全国平均(116,454円)、佐賀県平均(113,443円)、類似団体平均(118,819円)をいずれも下回り、前年度からも4,241円減少した。人件費については、職員数の減や時間外勤務の原則禁止により引き続き職員給は減少している。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.9%]

類似団体内順位 54/197 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

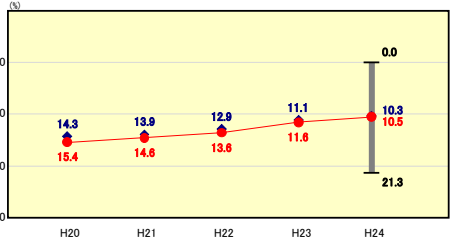


将来負担比率の分析欄
 平成24年度は21.9%と、前年度(30.2%)から8.3%の減となり、全国平均(60.0%)、佐賀県平均(35.6%)、類似団体平均(58.2%)をいずれも下回っている。分母となる標準財政規模は減少しているものの、将来負担額を引き下げる充当可能基金(基金積立金等)が昨年度に引き続き増加したことが将来負担比率を引き下げた要因となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 100/197 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

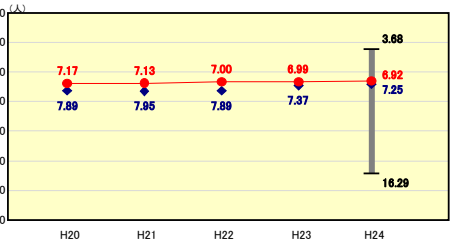


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度は10.5%となり、全国平均(9.2%)、類似団体平均(10.3%)を上回ったものの、佐賀県平均(11.7%)は下回り、武雄市としては平成18年度から着実に改善している。しかしながら、今後、小中学校の大規模改築や庁舎改築などの大型事業を予定しており、公債費の増加が見込まれる。事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.92人]

類似団体内順位 105/197 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

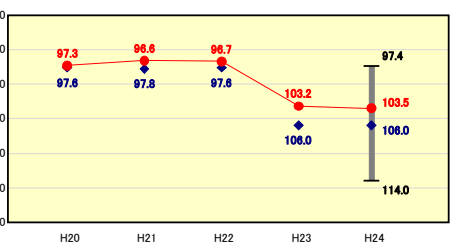


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成24年度は6.92人と、佐賀県平均(7.40人)、全国平均(7.00人)をいずれも下回っている。武雄市行政改革プランの定数管理として、嘱託職員の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置を行い、引き続き定員の適正化の推進を行う。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 36/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年4月1日のラスパイレス指数は、国の臨時特例法に伴い103.5と、100を上回ったが、全国市平均(106.6)を下回っている。国の減額前との比較(参考値)では95.6であった。本市の前年(103.2)と比較をすると0.3ポイントの増となっている。平成25年7月からは国の臨時特例法に応じ、平均して3.2%の減額を行った。今後も国の給与削減に応じ、給与削減の適正化に努める。

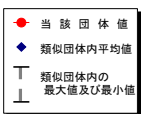
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

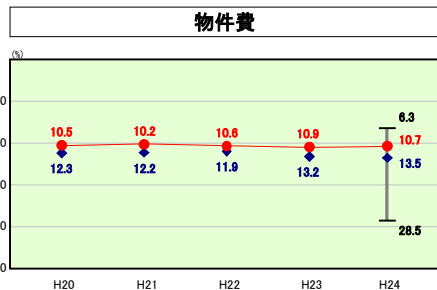
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

人口	50,882人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	50,754人	(H25.3.31現在)	結実収支比率	-%
面積	195.44	km ²	実公債負担比率	10.5%
総人口	25,160,211	千円	実未償還比率	21.9%
総額	24,061,758	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
総額	845,812	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
支支	13,254,598	千円		
現高	24,604,217	千円		

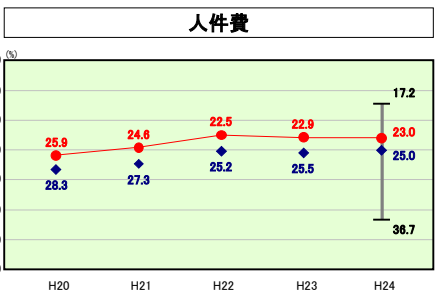


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



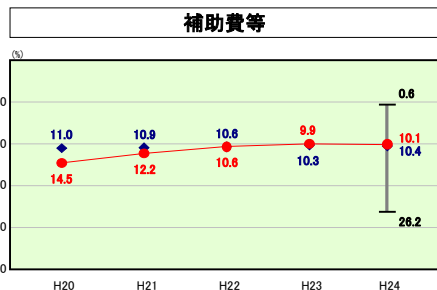
類似団体内順位 33/197 **全国平均** 13.3 **佐賀県平均** 11.5

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は10.7%と、全国平均(13.3%)、佐賀県平均(11.5%)、類似団体平均(13.5%)をいずれも下回った。武雄市としては、21年度以降、経常収支比率は増加傾向にあったが、前年度を0.2%下回り、決算額としても前年度を下回っている。今後も、公共施設の適正管理を行い、維持管理費の削減に努める。



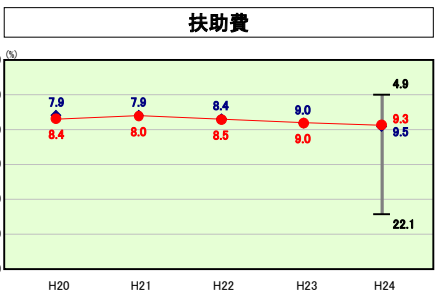
類似団体内順位 59/197 **全国平均** 24.8 **佐賀県平均** 24.8

人件費の分析
 平成24年度の人件費に係る経常収支比率は23.0%となり、前年度を0.1%上回った。職員数の減や時間外勤務の原則禁止等により職員給与は減少しているものの、臨時職員や退職職員数の増に伴う退職手当の増加によって、前年度より7,255千円増加したこと等が上昇の要因となった。



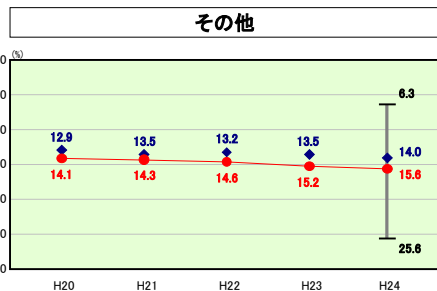
類似団体内順位 83/197 **全国平均** 10.1 **佐賀県平均** 10.7

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は10.1%となり、佐賀県平均(10.7%)、類似団体平均(10.4%)とも下回ったが、前年度と比較すると0.2%増加している。これは24年度から、予防接種業務に係る経費の分析を物件費から補助費に移行したことなどが要因である。今後も、西部広域環境組合への繰入金の増加が見込まれる。



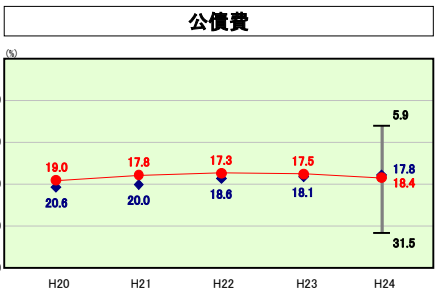
類似団体内順位 81/197 **全国平均** 11.2 **佐賀県平均** 9.4

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は9.3%となり、全国平均(11.2%)、類似団体平均(9.5%)、佐賀県平均(9.4%)をいずれも下回った。しかしながら、前年度と比較すると0.3%増加しており、決算額も年々増加傾向にある。これは、障害者自立支援給付事業や障害児支援給付費の増加が主な要因である。扶助費については、義務的経費のため抑制が非常に困難であるが、歳入の適正化により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



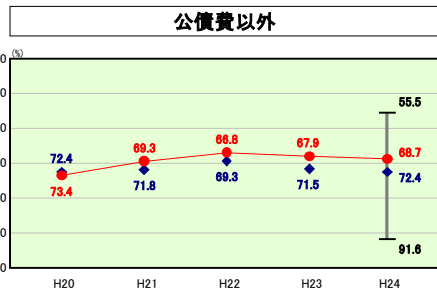
類似団体内順位 143/197 **全国平均** 12.5 **佐賀県平均** 14.1

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は15.6%と、全国平均(12.5%)、佐賀県平均(14.1%)、類似団体平均(14.0%)をいずれも上回った。また、武雄市としても、平成19年度以降年々増加傾向にあり、前年度から0.4%増加している。これは、主に国民健康保険特別会計への繰入金が年々増加していることが大きな要因である。平成25年度より、下水道の使用料を統一(農排使用料を値上げ)し、繰出金の抑制を図る。今後も、各種料金の見直しを行い、一般会計からの負担額の削減に努める。



類似団体内順位 119/197 **全国平均** 18.8 **佐賀県平均** 18.8

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は18.4%と、類似団体平均(17.8%)を上回っているが、全国平均(18.8%)、佐賀県平均(18.8%)をいずれも下回っている。武雄市としては、繰上償還を行わなかったことにより前年度より0.9%の増加となった。今後も、老朽化した市営住宅や小中学校の建替え等の大型事業が控えていることから、公債費の大幅な増加が見込まれている。今後は、起債事業の選択が必要となってくるため、事務事業の整理を行い、公債費の急激な上昇を回避するよう努める。



類似団体内順位 43/197 **全国平均** 71.9 **佐賀県平均** 70.5

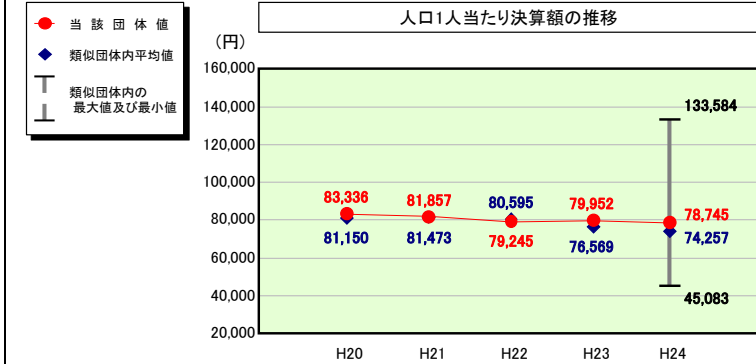
公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率は68.7%と、全国平均(71.9%)、佐賀県平均(70.5%)、類似団体平均(72.4%)をいずれも下回ったが、武雄市としては、前年度より0.8%増加した。主な要因は扶助費や国保会計への繰入金が増加していることによる。今後は、公債費についても増加が予測されるため、経費を削減し経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

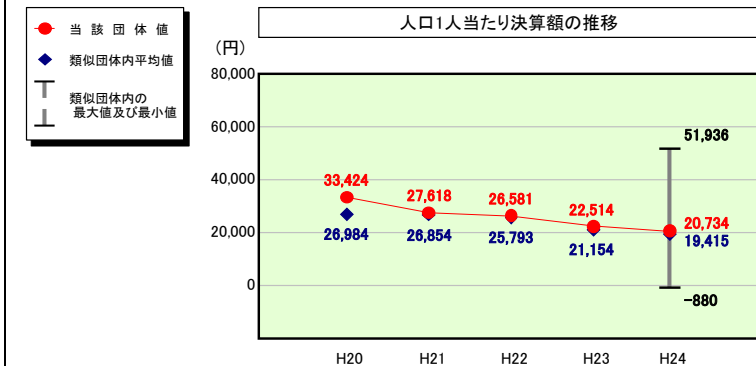
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,574,865	70,258	66,779	5.2
賃金(物件費)	204,450	4,018	4,457	▲9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	491,129	9,652	5,662	70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,998	3,518	2,920	20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,929	1,197	1,451	▲17.5
▲退職金	▲503,675	▲9,899	▲7,909	25.2
合計	4,006,696	78,745	74,257	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	7.25	▲0.33
ラスパイレズ指数	103.5	106.0	▲2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

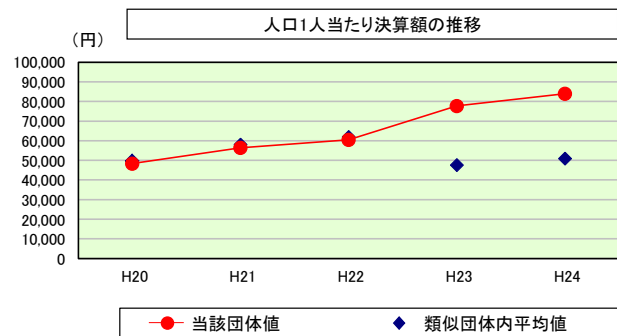


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,585,670	50,817	43,897	15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	714,337	14,039	11,989	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,852	1,373	2,516	▲45.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,302	65	1,568	▲95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲106,220	▲2,088	▲5,564	▲62.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,211,938	▲43,472	▲35,053	24.0
合計	1,055,003	20,734	19,415	6.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

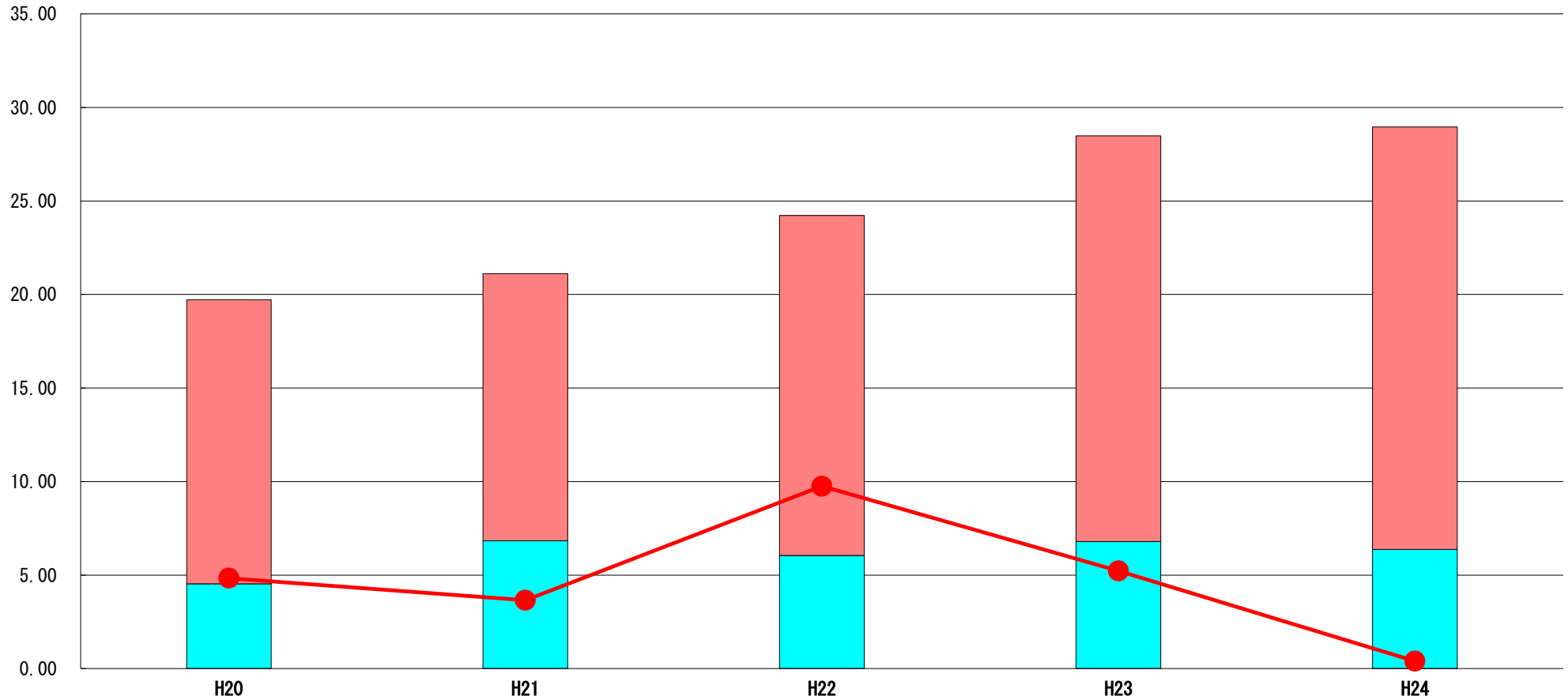
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,492,627	48,308	▲5.3	49,774	2.8	▲8.1
うち単独分	1,233,523	23,906	0.9	26,739	▲0.7	1.6
H21	2,904,591	56,402	16.8	58,009	16.5	0.3
うち単独分	2,164,188	42,025	75.8	32,190	20.4	55.4
H22	3,106,225	60,432	7.1	61,882	6.7	0.4
うち単独分	2,051,643	39,915	▲5.0	32,175	0.0	▲5.0
H23	3,970,531	77,719	28.6	47,569	▲23.1	51.7
うち単独分	1,945,987	38,091	▲4.6	26,255	▲18.4	13.8
H24	4,273,703	83,992	8.1	50,880	7.0	1.1
うち単独分	1,886,028	37,067	▲2.7	26,879	2.4	▲5.1
過去5年間平均	3,349,535	65,371	11.1	53,623	2.0	9.1
うち単独分	1,856,274	36,201	12.9	28,848	0.7	12.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.19	14.28	18.18	21.70	22.58
 実質収支額		4.53	6.84	6.05	6.79	6.38
 実質単年度収支		4.84	3.66	9.75	5.22	0.40

分析欄

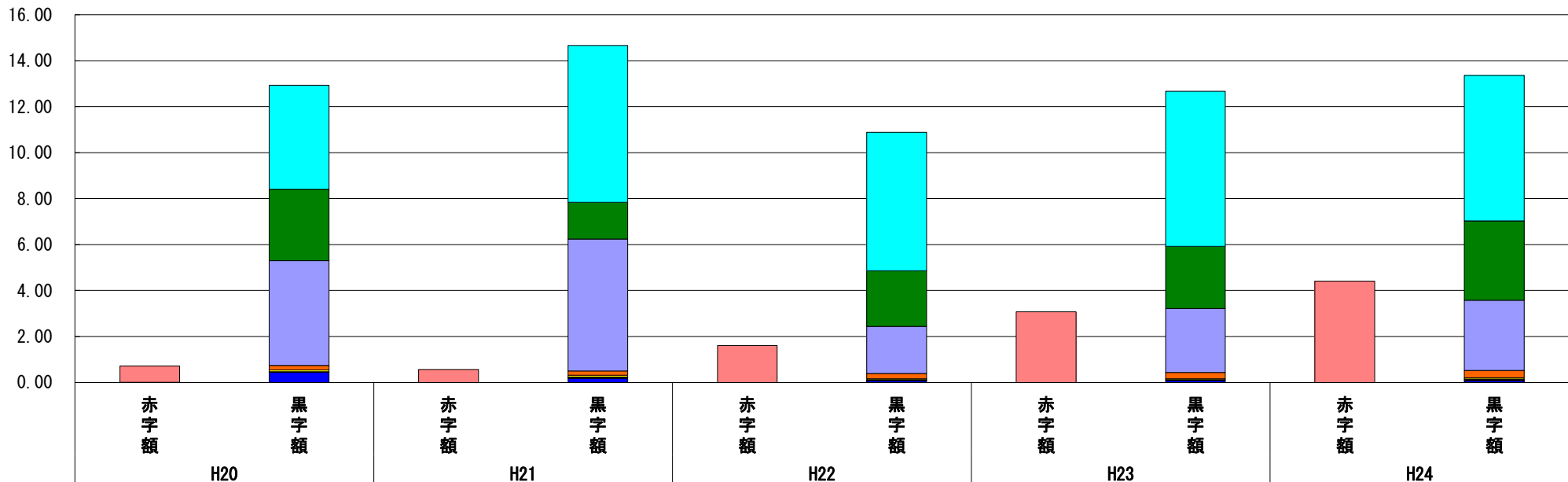
平成23年度の実質収支は845,812千円となり、標準財政規模比は6.38%となっている。実質単年度収支は53,153千円となり、標準財政規模比で0.40%となった。また、財政調整基金へ109,829千円の積み増しを行ったことから、残高は2,992,948千円となり標準財政規模比は22.58%となった。資金余力のあるうちに財政調整基金等への積み立てを積極的に行い、合併支援措置が段階的に縮減される平成28年度以降に予測される資金不足に備える。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		▲ 0.71	▲ 0.57	▲ 1.61	▲ 3.07	▲ 4.41
一般会計		4.52	6.82	6.02	6.75	6.33
競争事業特別会計		3.11	1.60	2.42	2.70	3.45
水道事業会計		4.56	5.74	2.05	2.79	3.06
工業用水道事業会計		0.20	0.19	0.23	0.27	0.32
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.07	0.04	0.04	0.05
土地区画整理事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.04	0.05
公共下水道事業特別会計		0.01	0.04	0.02	0.00	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.45	0.18	0.07	0.08	0.07

分析欄

前年度に引き続き、国民健康保険特別会計が赤字決算となった。赤字額は584,637千円であり、普通会計から402,076千円の繰出しを行った。その他の会計については全て黒字決算となり、一般会計においては23年度に引き続き、財政調整基金へ109,829千円の積み増しを行い、その他の公営企業会計においても資金剰余金を計上した。国民健康保険特別会計で計上した赤字額は、その他の会計の黒字額及び資金剰余金により解消され、武雄市全体としては黒字となったものの、その赤字額は一般会計を圧迫している。今後も、保険料の適正化や徴収対策の強化を図り、国民健康保険特別会計の赤字額解消に努めていく。

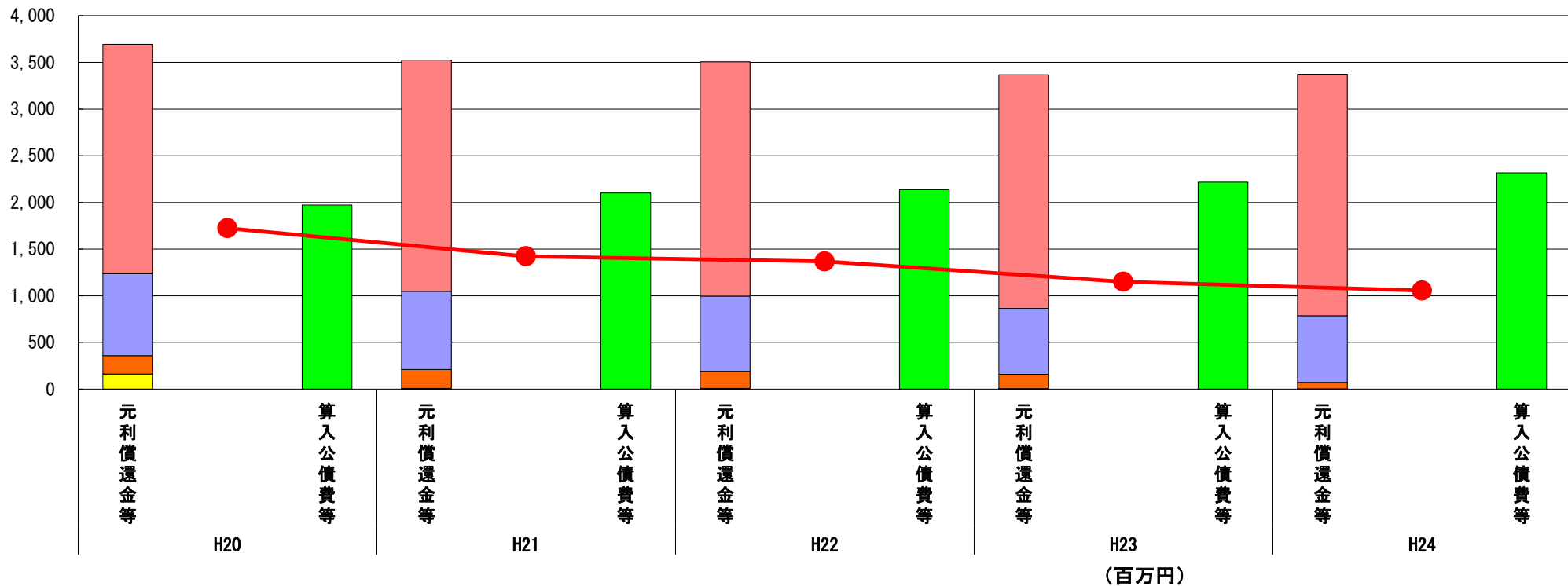
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県武雄市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,459	2,475	2,509	2,503	2,586
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		877	840	804	706	714
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		198	200	185	154	70
	債務負担行為に基づく支出額		161	9	7	5	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,971	2,101	2,137	2,217	2,318
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,724	1,423	1,368	1,151	1,055

分析欄

組合等の地方債元利償還金に対する負担金等が減少し、また分子から差し引く算入公債費等（災害復旧費等に係る基準財政需要額）が増加したことにより、実質公債費比率は減少している。今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加するが、合併支援措置が段階的に廃止される平成28年度以降、普通交付税が減少するため、実質公債費比率は大幅に上昇していくことが予測される。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

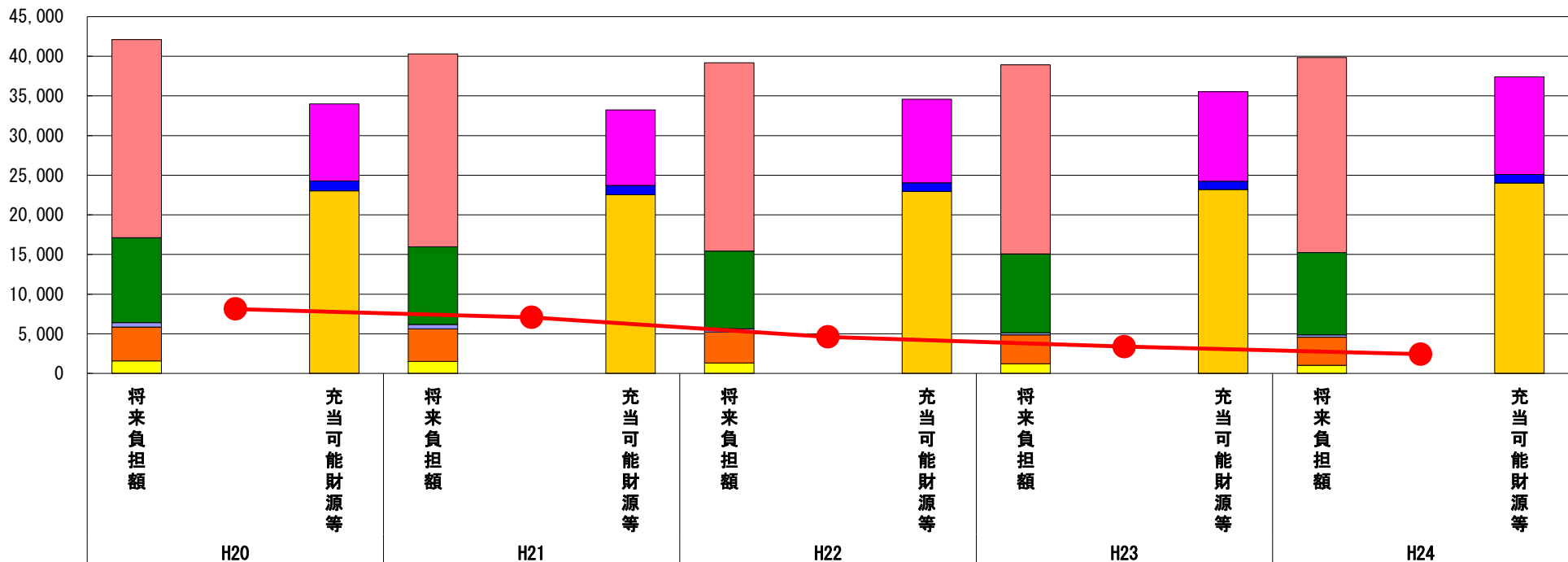
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,999	24,334	23,741	23,829	24,604
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	10	6	2	1
	公営企業債等繰入見込額		10,699	9,764	9,805	9,938	10,374
	組合等負担等見込額		551	559	426	279	299
	退職手当負担見込額		4,254	4,124	3,891	3,648	3,534
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,596	1,506	1,324	1,213	1,020
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,725	9,523	10,546	11,291	12,307
	充当可能特定歳入		1,237	1,164	1,091	1,048	1,096
	基準財政需要額算入見込額		23,027	22,534	22,942	23,193	24,010
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,130	7,078	4,613	3,377	2,420

分析欄

将来負担比率については、年々減少してきており、その要因としては、土地開発公社の負債額等負担見込額の減などが考えられる。平成24年度は、充当可能基金が1,016,204千円増加したことなどにより、将来負担額から控除する額が増え、将来負担比率が減少した。今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。